

### 1 沿革

- ・ 1971年10月 機構改革により公害局が新設され、それに伴い公害研究所が発足、研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課を設置し衛生研究所内で業務を開始する。
- ・ 1973年12月 公害研究所新庁舎完成
- ・ 1976年4月 機構改革により研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課が事務室、研究第1課、同第2課、同第3課となる。
- ・ 1986年4月 公害局、環境保全局、企画調整局環境管理部の2局1部が合併し、環境保全局公害部公害研究所となる。
- ・ 1986年10月 機構改革により課制を廃止し、事務担当、大気研究担当、水質研究担当、騒音振動研究担当となる。
- ・ 1997年4月 環境保全局、生活環境局の2局が合併し、環境局公害部公害研究所となる。
- ・ 1998年4月 組織改正が行われ、事務担当、大気騒音研究担当、水質研究担当、廃棄物研究担当となる。

### 2 機構と事務分掌

公害研究所	事務担当	所の庶務、公害防止の研究に係る連絡調整、技術情報の収集・整理
	大気騒音研究担当	大気汚染防止対策及び騒音振動防止対策に必要な調査及び試験研究並びに環境放射能調査
	水質研究担当	水質汚濁防止対策に必要な調査及び試験研究
	廃棄物研究担当	廃棄物処理に係る必要な調査及び試験研究

### 3 職員一覧 (1998年5月1日現在)

事務担当	所長	佐藤静雄	大気騒音研究担当	技術吏員	豊田恵子	水質研究担当	技術員	丸山朝子	
	主幹*	田中照国		主査	林久緒		副主幹	漆畑実	
	主査	須永智恵子		主査	松尾清孝		主査*	村上明美	
	事務吏員	小山哲也		技術吏員	岩渕美香		技術吏員	喜内博子	
	事務吏員	荒金小百合		主査	鈴木茂		主査	宮島周二	
	技能吏員	松石伊勢吉		主任*	小塚義昭		主査	石田哲夫	
	技能吏員	重田和男		技術吏員	安藤仁		技術吏員	千室麻由子	
	技能吏員	高橋政夫		技術吏員	浦木陽子		廃棄物研究担当	主幹	永田義昭
	非常勤職員	藤原謙吾		主幹	沖山文敏			主査	湯川茂夫
	主査*	長谷川雅之		主査	仲西治雄			主任	林光一
主幹	大嶋道孝	主幹	黒沢康弘	主査	川村和弘				
大気騒音研究担当	主査	井上俊明	水質研究担当	主査	柴田幸雄		主任	山崎元	
	主査	高橋篤		技術吏員	関昌之				
	主査	吉田謙一		主査	吉川サナエ				

\* 年報編集委員

#### 4 1997年度に実施した主な業務

##### (1) 大気研究担当

###### ア 浮遊粒子状物質対策に係る調査

- (ア) 各種発生源別の寄与を推定するための浮遊粒子状物質成分調査
- (イ) 浮遊粉じん中の多環芳香族炭化水素等の有害物質調査
- (ウ) 環境大気中粒子状物質の粒度分布及び成分調査
- (エ) ダストジャーによる降下ばいじん量調査
- (オ) 工場等固定発生源における凝縮性ダストを含むばいじんの排出量調査

###### イ 硫黄酸化物対策に係る調査

- (ア) 総量規制対象工場等における燃料中の硫黄分調査
- (イ) 自動車燃料（軽油）中の硫黄分・塩素分調査

###### ウ 窒素酸化物対策に係る調査

- (ア) 工場等固定発生源における窒素酸化物の排出量調査
- (イ) 窒素酸化物による地域大気汚染実態調査

###### エ 化学物質対策に係る調査

- (ア) 大気環境中におけるアスベスト汚染実態調査
- (イ) 固定発生源からの有害化学物質排出実態調査
- (ウ) 化学物質の環境調査
- (エ) 化学物質の分析法開発
- (オ) 大気中の化学物質の検索手法の開発
- (カ) 有機塩素系化学物質調査

###### オ 有害大気汚染物質に係る調査

- (ア) 有害大気汚染物質のモニタリング調査
- (イ) 環境大気中の揮発性有機化合物調査

###### カ 地球規模の大気汚染対策に係る調査

- (ア) 酸性雨調査
- (イ) フロン系ガスの発生源及び環境大気調査

###### キ 環境放射能対策に係る調査

- (ア) 市内における原子炉施設排水、土壌（沈積物）及び河川水の全ベータ放射能濃度調査
- (イ) 市内原子炉施設周辺におけるガラス線量計による空間放射線量調査
- (ウ) 大気浮遊粉じん・降水・降下物中の全ベータ放射能濃度調査
- (エ) 連続モニタ による空間ガンマ線量率調査

###### ク 事故及び苦情に伴う調査

事故、苦情等の被害拡大防止のための原因物質究明調査

###### ケ 調査研究

- (ア) 化学物質の分析法開発（多環芳香族炭化水素類）
- (イ) 酸性雨の地域特性に関する検討

###### コ 他機関との共同調査・研究

- (ア) 神奈川県臨海地区大気汚染調査  
有害化学物質（フロン類・有機塩素系物質、アンモニア・塩化水素）調査
- (イ) 関東浮遊粒子状物質合同調査  
関東地域における浮遊粒子状物質の実態把握及び発生源寄与率算定
- (ウ) 酸性雨対策調査  
神奈川県及び県内6市合同による酸性雨調査

###### サ 環境庁受託調査

- (ア) 化学物質分析法開発
- (イ) GC/MS環境中化学物質検索データベース検討調査
- (ウ) 凝縮性ダストを含むばいじん排出量実態調査
- (エ) 酸性雨調査研究（実態把握調査）

## (2) 水質研究担当

### ア 公共用水域の水質調査

(ア) 川崎市河川水質管理計画に基づく調査

- a 河川の水質定期調査
- b 親水施設の水環境保全目標に係る水質調査
- c 早野聖地公園溜池調査

(イ) 川崎港内の調査

- a 川崎港内の赤潮プランクトン調査

(ウ) その他の調査

- a 親水施設改修工事に伴う調査

### イ 工場・事業場排水等の調査

(ア) 水質汚濁防止法、県公害防止条例、市公害防止条例に基づく排水の調査

(イ) 中小企業等を対象とする排水の自主管理意識高揚のための測定車を用いた水質分析

(ウ) 東京湾富栄養化防止対策のための窒素・りん調査（湾岸自治体一斉立入調査を含む）

(エ) 排水の揮発性有機化合物の調査

(オ) ゴルフ場排水の農薬調査

### ウ 地下水の調査（有機塩素系化学物質汚染について）

(ア) 定期モニタリング調査

(イ) 市内地下水の概況調査

(ウ) 汚染井戸の周辺地区調査

(エ) テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン等により汚染された井戸の汚染源詳細調査

(オ) 経月的な汚染動向を把握するための汚染井戸継続調査

### エ 事故及び苦情に伴う調査

魚類のへい死や水質汚濁物質の流出等、事故時における原因究明調査

### オ 調査研究

(ア) 川崎市における河川水、海水中の揮発性有機化合物の検索調査

(イ) 川崎市内河川中の可塑剤調査

(ウ) 川崎港における底質中の化学物質検索調査

(エ) 市内河川における水生生物分布調査

### カ 環境庁受託調査

(ア) 化学物質環境調査（川崎港及び多摩川河口における水質・底質・魚類中の化学物質調査）

(イ) 非意図的生成化学物質汚染実態追跡調査

### キ 水環境啓発業務

市民の河川愛護に対する意識の高揚、市民参加による水質浄化を進めるため、多摩川や二ヶ領用水流域の小中学生・父兄を対象に「水辺に親しむ親子教室」や「夏休み多摩川教室」で、水生生物による水質判定法について環境啓発の実施

## (3) 騒音振動研究担当

### ア 開発行為の及ぼす環境騒音の変動調査

小田急線新百合ヶ丘駅周辺の環境騒音の経年変化を把握するため、麻生区役所屋上（常時測定）における環境騒音の変動調査の実施

### イ 川崎市における音環境と市民意識調査

平成9年度市政モニター131人を対象に音に関する意識についてアンケート調査を実施し、回答者120名中66の住居で環境騒音の調査を行い、音環境と市民意識の関係等についてのまとめ

### ウ 環境騒音の評価に関する調査

「騒音に係る環境基準」が平成10年9月30日に改正・告示されたが、その骨子は、騒音の評価が時間率騒音レベルの中央値（ $L_{50}$ ）から等価騒音レベル（ $L_{Aeq}$ ）に変更されたことである。このため、 $L_{50}$ と $L_{Aeq}$ の関係について道路交通騒音を主体に調査を実施

### エ 道路における排水性舗装による減音効果と経年変化に関する調査

各道路における排水性舗装の工事前後の騒音調査と減音効果の経年変化について調査の実施

(4) 環境教育

環境科学教室

身近な環境科学に親しみ、環境に対する関心と理解を深めることを目的に、公害研究所施設を使用して小中学生を対象とした体験学習を実施

(5) 国際協力

国際協力事業の一環として、神奈川県の実施で韓国富川市より海外技術研修員を受け入れて環境部門の専門技術研修を実施